

## 報告事項1

### 2025年度関東支部事業計画

(2025年4月1日～2026年3月31日)

昨年度は鋼材などの材料費の高騰の不服感はでてきたものの、2024年問題(2024年4月より時間外労働時間に罰則付きで上限が設けられること)の影響もあり、引きつづき建設プライスの上昇が続きました。技能労働者の不足は依然深刻な状況であり、特に設備工事は工事費の大幅な上昇だけでなく、技術者の確保難の影響で設備施工会社を選定出来ない事態も引き続き起こっており、プロジェクト全体の工期に影響を及ぼしています。2025年に入っても建設プライスの上昇と担い手不足が続いており、社会的にも大きな継続課題となっています。

このような状況下で、昨年6月に国土交通省より「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改訂する法律案」が公布され、12月にその一部が施行されました。これにより、発注者は資材の高騰や労務費の上昇を理由に取引価格の引き上げを提案された場合に、誠実に協議に応じる努力義務(公共工事発注者においては、誠実に協議に応じる義務)が課されました。また、発注者はその協議のテーブルについたうえで、変更可否について説明するために、適切な引き上げ額を算定する必要があります。

そこで、適切な算定・評価するには積算士やコスト管理士などの建設コスト算出の専門家の関与が重要な役割を期待されることとなります。建設コストを扱う専門家は建設コストの変動要因を的確に把握し、客観性を持ってスピーディーに算出する能力が求められ、より重要な役割を果たすことが要求されています。

世の中の変わるスピードは速く、建設業界も社会情勢や自然環境、技術の変化に対応していかなければなりません。この変化に迅速に対応するためには、将来の社会情勢や経済動向を見据えた幅広い知識が必要です。数量積算や建設コストの算出能力だけでなく、建設コスト計画に関する知識を高め、建設に関連する各分野のマネジメント力を開発していく必要があります。

2025年度は、昨年度リニューアルしたホームページや一昨年度より運用を開始しているSNSや以前より実施しているメールマガジンによる情報発信などを通じて、より多くの方に協会の活動に参加していただけるように努めていきます。特に若い世代に興味を持てるようにコンテンツを充実していくことで、協会活動を身近に感じていただき、社会の変化に適応できる能力向上のための機会の提供を通じて、若い世代を育成して、建設コストマネジメントの専門家を育てる取り組みを推進します。

また、今年度日本建築積算協会は創立50周年を迎えました。7月18日に明治記念館にて記念大会を実施します。大会に向けた準備も順次進めています。今後も会員の皆様には一層のご支援をお願い致します。

今年度は、上記の課題を踏まえて以下の活動を展開していきます。

## 1. 生涯学習と人材育成に向けた活動

建築関連知識及び技術を習得するための各種講習会を実施し、会員または建築関連業務に携わっている方々も含め、建築積算技術者・コスト管理技術者の育成の支援を推進します。

### (1) 建築積算技術者に対する各種講習会、研修会、見学会のオンライン活用の推進

- ① 建築積算学校はオンラインにより全国から受講可能な形式で開講いたします。  
(昨年実施した講義内容をさらに充実させ、対面での講義に遜色ない方法で実施します)
- ② 建築積算士更新講習のeラーニングのほか、WEBライブ中継やDVDを活用した講習会・勉強会を行います。これにより首都圏以外の会員の皆様の参加機会を増やします。
- ③ PCMシリーズの講習として、鉄骨工事、改修工事に関する講習会を開催します。会場とWEBを併用し、ハイブリッド型の講習形式とすることで、参加者の利便を図ります。
- ④ ポケットセミナーを充実させ、建設に関わる周辺の最新情報をテーマとして取り上げると共に、より身近で参加しやすいプログラムを提供します。
- ⑤ 関係団体との相互乗り入れ講習会を展開し、会員各位に幅広い知識やスキルの獲得の場を提供します。
- ⑥ コストマネジメントに関する意見交換をはじめとした交流会等、会員皆様のスキルアップに寄与できる機会を、オンラインも活用して提供します。

### (2) 継続能力開発(CPD)制度の充実

- ① 参加登録申請の促進等、CPD制度の向上に引き続いて取り組みます。
- ② 各種建築関連団体と積極的に交流を持ち、当会発展・拡大に取り組みます。

### (3) 積算・コスト管理技術の向上推進

時代のニーズに応じた積算・コスト管理技術情報の収集、整理、発信に向けた仕組み作りの検討を行います。

## 2. 会員サービスの向上と、協会会員の増強

個人単位では困難な知識習得機会やコミュニケーション機会の充実を図り、各都県、各世代の会員が利用し易いサービス提供を推進します。

協会認定資格者の持つ高度な技術が広く社会で活用されるよう、社会全般に対する周知活動を続けるとともに、積極的な広報活動、講習会などを通し、認定資格更新率の安定化に取り組みます。

### (1) 会員サービスの充実と加入促進

- ① メールマガジンやSNSを通して、イベントなどのタイムリーな活動情報周知を行い、会員の参加申し込み機会の増加を図るとともに、開催後は開催結果の概要報告等の情報発信を行い、イベントの魅力も発信してまいります。
- ② 幅広い建築知識習得のため、現場や工場などの見学会を実施します。
- ③ タイムリーなニーズや会員からのリクエストにより、会員の皆さまに役立つ講習会を計画するとともに、開催に際しては参加希望者より事前質問を集め、講習内容と「聞きたい話」のマッチングを図ります。

- ④ 首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)以外の地域において地域交流会、地域講習会を開催します。また、これらの地域における会員サービスを向上すべく、各県の行政や建設関係団体に対するコミュニケーション活動並びに、地区委員会の体勢充実を行います。
- ⑤ 会場とWEBとのハイブリッド型講習の開催と、講習内容のDVD記録コンテンツを増やし、地域の講習・勉強会活動への展開を図ることにより、会員サービスの地域格差の低減を図ります。
- ⑥ 本部「積女 ASSAL 委員会」と連動した活動を行うと同時に、女性積算士のコミュニケーション機会の創出を支援し、問題意識やニーズの反映を検討していきます。
- ⑦ 協会会員間のコミュニケーションが広く図れるよう、各種イベントを通じた交流の機会を設け、参加者の情報力向上のための人脈形成を支援します。

## (2) 資格の活用周知と加入促進

- ① 建築コスト管理士、建築積算士の資格活用について国や地方公共団体へ働きかけを行います。
- ② 発注者側企業・諸団体を含めた建築関連企業に対し、協会実施の講習会、イベント等を広報し、協会会員加入促進を図るとともに、建築コスト管理士、建築積算士、建築積算士補の活用向上を働きかけます。特に入札時積算数量書活用方式の運用に伴い必要となる、施工者現場側の積算技術者拡大のための広報を継続します。
- ③ メルマガにおける発信情報の更なる充実を図り会員数の拡大を進めると共に、賛助会員メリットをアピールして、メーカー等建設産業に関わる様々な企業に賛助会員加入を働きかけます。
- ④ 建設会社、設計事務所、積算事務所へ、積算書(見積書)に担当の建築積算士または建築コスト管理士氏名・資格番号の記載を行う事について、資格記名の意義を周知するとともに、積算業務・見積業務の主務者を明確化するよう推奨していきます。

## 3. 大学・専門学校・高校教育における積算教育活動の推進

「未来の建築積算士・コスト管理士の増大と協会の発展」に向けて、学生に対する積算教育の推進を図り、積算士補認定校の拡大に向けた活動を進めるとともに、協会会員の若返りに向けた活動を行います。

また、積算士補認定校学生へのサービス拡充を行うとともに、積算士補認定校以外の学生に対しても、学生会員加入の動機付けの活動を行います。

- ① 4年制大学の更なる拡大を目指して活動を推進するとともに、関東支部では建築学部等建築に関する学科を持つ大学に対して、認定校に関する広報展開を図ります。
- ② 建築積算士補認定校を対象に、学校教育の充実と人材の育成を目指してインターンシップの普及支援活動を推進します。
- ③ 大学を含め積算教育の依頼が増加傾向である状況に対応するため、若手の技術者に対して、派遣講師研修、教育活動を行います。また、建築積算士補や一般講習の講師を対象にした、人財バンクを運営し、ベテラン技術者の登録推進を図るとともに、講師交流会を行い、積算・コスト管理技術教育活動の拡大を図ります。

- ④ 多くの学生に積算に興味を持ってもらうために、積算業務の大切さや楽しさの情報発信を行います。また、SNSのプラットフォームに、魅力のあるコンテンツを掲載し情報の発信を進めます。

以上